

## 第2章

### フィリピンにおける職業訓練制度と就労状況

柏原 千英

要約：

本章では、技術教育・技能開発庁（TESDA）による「TVET 卒業者の雇用適性調査」（Study on the Employability of TVET Graduates）を中心に、（1）技術・技能習得後の労働市場参加と就労、および（2）就労条件や求職環境を観点として、さまざまな角度からフィリピン（の旧教育制度下）における労働市場との関係を概観した。

（1）については、2000年代に首都圏とその近郊や経済特区を抱える特定地方でTVETが急速な拡充され、地方間でのアクセス格差を生じていること、産業別・地域別では労働への参加が必ずしも高い確率で就労に直結してはいない現状があり、地方によって労働市場内の競争環境が異なると考えられること等が明らかとなった。

（2）では、TEVET 修了を経ても常勤職を得ることは容易ではなく、求職者の半数は短期／季節労働での給与取得者となるが、大半は就業に移動を伴わないためか、多くの卒業者の求職期間は3か月程度と比較的短いこと、求職手段には何らかの伝手や情報収集がもとづく場合が多く、結果として公的機関の就業支援や雇用者側のアプローチの利用が低調であることが判明した。その要因には、TVET 卒業者が自身の学歴や居住地の産業構成・経済状況に影響を受け、TVET 受講課程の選択や就業先に制約を持つ可能性があるとし唆される。

キーワード：

技術および職業訓練・教育（TVET） 技術教育・技能開発庁（TESDA）  
労働市場参加率 就労条件 フィリピン

はじめに

2010年以降、東南アジア諸国のなかでも高い経済成長率を維持しているフィリピンだが、失業率は5%台、不完全雇用率も20%弱とともに高く、フィリピン統計庁(Philippine Statistics Authority: PSA)が公表する労働統計等によると、とくに若年層(10代後半~20代前半)の就労に困難があるとされる。職業教育を監督する技術教育・能力開発庁(Technical Education and Skills Development Authority: TESDA)による統計では、課程受講・修了者(年間約200万人)の半数強がこの年齢に該当するものの、若年層を対象とする課程修了者の就労率は50~60%と、職業教育全般平均の約70%と比較すると低いことが示されている(TESDA various issues)。このようなデータは、地方経済・産業の活性化と就労状況の改善によって貧困削減を目指した前アキノ政権や、マクロの好況を梃子に、とくに若年層の雇用増を主要課題のひとつに挙げる現ドゥテルテ政権の政策的志向と施策段階の不整合を示しているとも言える。

本章では、入手可能なデータからフィリピンにおける技術および職業訓練・教育(technical and vocational education and training: TVET)制度の概要と実施状況、修了・卒業者の就労に関する俯瞰を試みる。フィリピンは現在、中等教育を高等学校(high school)4年から上級高等学校(senior high school)を導入して計6年に拡充する基礎教育制度改革の過渡期にあり、TVETシステムもその影響を受けているため、直近(新教育制度が試行された2015年以降)の統計が公開されていないという難点はあるものの、旧教育制度下でのTVETと修了・卒業者の就労状況をまとめることとする。

本章各節の構成は以下のとおりである。第1節では、国内で実施されるTVET課程・提供機関を監督するTESDAと制度、人材育成と拡充に関する開発計画の内容を概観する。第2節では、TESDAによるTVET課程と卒業者の就労に関する年次レビュー報告や中央政府のデータサイトで公表されている統計等をもとに、(1)労働市場への参加と雇用率、(2)雇用形態や求職期間、就労地など就労状況の観点から、TVETと就労環境を確認する。最後に本章をまとめる。

## 1. TVET 監督機関と制度、開発計画の概要

### 1.1 監督機関：技術教育・技能開発庁

フィリピンにおける技術教育や職業訓練を管轄しているのは、労働雇用省(Department of Labor and Employment: DOLE)下の技術教育・技能開発庁(TESDA)である<sup>1</sup>。フィデル・ラモス政権期(1992~1998年)の1994年、TESDAは「人材の技能開発における、産業、

---

<sup>1</sup> この項目における以下の記述は、TESDA ウェブサイト (Brief History of TESDA) による。

労働力、地方政府と技術・職業教育機関すべての参加と動員」を目的とする「技術教育・技能開発法」(共和国法 7796 号)<sup>2</sup>の成立・施行により、DOLE 下の国家人材・青年審議会 (National Manpower and Youth Council) と地方雇用局の「職業訓練 (見習い・試験雇用) プログラム」(Apprenticeship Program)、および教育・文化・スポーツ省の技術・職業教育局 (Bureau of Technical and Vocational Education) を統合して発足した。2つの省にまたがって実施されていた TVET を統括する TESDA の主な目的は、「国家技術教育・技能開発計画にもとづき、中級レベルの人材育成に関する包括的な開発計画を形成する」ことにあり、各種 TVET プログラムへの財政的支援を含む統括や監督、技術レベル (認証のための) 基準と試験の認可、ならびに、地方自治体の機能強化や産業・雇用者側の参画促進と認可、教育者の育成等を実施している。

## 1.2 TVET 実施体制

### (1) TVET 実施機関と課程区分

TESDA では、TVET 実施機関 (TVET providers) を①課程・プログラム実施を認可した技術・職業訓練機関 (Technical Vocational Institutions: TVIs、公的・民間機関双方を含む、専門・専修学校に相当)、②高等教育<sup>3</sup>機関 (Higher Education Institutions: HEIs、大学やポリテクニクなど)、③TESDA 訓練機関 (TESDA Training Institutions: TTIs、能力認証制度 (次項) に対応した TESDA 運営による教育機関)、④その他 (地方政府、国および地方自治体が設立・運営する大学やカレッジ、農場スクール、教育省管轄下の機関など) に分類している。第2節でまとめている各種統計で「機関ベース」(institution-based) に分類される TVET 課程は、これら4分類いずれかに TESDA 認可を得た各機関が提供しているが、各課程についても、内容と技術レベルに応じて備えるべき教員を含む施設・設備等に関する最小限の基準 (Training Regulations) をクリアし、実施の認可を受けていなければならない。TESDA 2018 によると、2017 年時点の機関数は①～④合計で 3,966 (うち民間機関 3,625、公的機関 341) にのぼり、2007 年からの 10 年間で約 600 機関増加した。

各課程の入学・卒業者やそれらを地域・産業や受講者の属性別に集計した統計では、TVET 実施機関別の区分も用いられ、以下の3種類がある。既に述べた上記①～④が提供する「機関ベース」、見習い・試験雇用プログラムを援用して民間企業が (他の機関や公的部門と提携して) 実施する「企業ベース」(enterprise-based)、そして地方自治体が中央政府の奨学金制度や TESDA との提携、あるいは自主財源で (コミュニティ団体や NGO 等とともに) 実施する「自治体ベース」(本章での呼称、community-based) である。

---

<sup>2</sup> 同法の正式名称は Technical Education and Skills Development Act of 1994 (1994 年 8 月 25 日大統領署名)。

<sup>3</sup> 中等教育修了者を対象とする内容の一般公開を含む教育・訓練課程。TVET に関連付ける場合、学部 (あるいは大学院) レベルに準ずる内容のプログラムを提供する機関。

## (2) 能力認証制度と位置付け

各課程修了・卒業者の技能・技術を認証する制度として、TESDAは能力認証制度(Philippine Qualifications Framework: PQF)<sup>4</sup>を導入している。このなかで TVET は小学校から上級高等学校 (senior high school) までの基礎教育 12 年と高等教育である大学の間位置付けられ、内容に応じて 5 段階にレベル分けされている。レベル区分は課程修了者の技術・技能の質を保証する国家認証 4 レベル (National Certificate: NC、NC I~NC IV) とディプロマから成り、どのレベルからも大学教育初年への移行が可能とされる。課程修了者が人材としての質を保証する NC を取得するには、評価試験 (Qualification Assessment) に合格し、認定証の発行を受ける必要がある。TESDA は認証者登録制度も設けており、NC 認証を得た TVET 卒業者は TESDA ウェブサイト上の Registry of Certified Workers に登録することができる。

### 1.3 国家技術教育・技能開発計画 2018-2022

監督機関として TESDA は TVET 事業の推進・拡充計画を作成しており、現行の計画 (TESDA 2018, National Technical Education and Skills Development Plan 2018-2022、以下プラン 2018-2022) では戦略的目標として、(1) グローバルな競争力と労働力の獲得 (Global Competitiveness and Workforce Readiness) と、(2) 労働力の包摂と貧困削減のための社会的公平 (Social Equity for Workforce Inclusion and Poverty Reduction) を掲げ、以下の 5 点をその内容として挙げている (表 1)。

表 1：国家技術教育・技能開発計画 2018-2022 における目的／目標の内容

	目的／目標の内容
1	雇用可能でグローバルな競争力を持ち、環境意識の高い (green economy) 労働力を提供するため、TVET における進展と高品質なサービス提供に貢献／可能にする環境作り
2	市場にはまだ存在しない新たな職業を創出し、既存の職業を陳腐化する第 4 次産業革命がもたらす課題へのフィリピン労働力の対応
3	経済・雇用面の拡大可能性を持つ産業への質・量両面で必要な労働力の供給
4	より広範囲な社会的公平と経済的包摂を実現するため、基本的産業の労働力需要に対するより直接的・精力的な取り組み
5	全産業部門に対する TVET 提供における価値と整合性の付加、および特に国内経済で重要性や優先的位置づけにある分野の TVET 課程や内容の国際的基準への段階的な統合

(出所) TESDA 2018 より作成。

上記の目的を実現するため、プラン 2018-2022 では「雇用創出産業」を 3 部門に分類し、優先産業を指定している。第 1 に、雇用基盤が大きく (large employment bases) 急速に成長

<sup>4</sup> PQF を図示したものとして、たとえば TESDA 2018, p.12 の Figure 2 を参照されたい。

している産業、すなわち、プラン 2018-2022 期間中の雇用創出において大部を占めると期待される分野として、ホテルおよびレストラン業を含むツーリズム、建設、ビジネス・プロセス・マネジメント（Information Technology-Business Process Management: IT-BPM）<sup>5</sup>、運輸・通信・倉庫業を挙げている。第 2 グループには、産業としての成長速度は鈍いものの、雇用基盤が大きく国内経済における雇用と付加価値面において重要であり、政府が再開発および強化を目指す産業として、農産品加工を含む農林水産と製造業が指定されている。第 3 には、成長速度が高く、かつ経済的乗数効果が高い産業として、ヘルスケア・福祉等の社会サービス産業を挙げている。

同時に、上記の産業部門を人材育成・提供面から支援するには、TVET に関する以下の課題に直面しているとしている。第 1 に、イノベーション、技術開発とグローバルな「第 4 次産業革命」（the 4<sup>th</sup> Industrial Revolution）への移行がオートメーションをもたらし、1,820 万人の国内雇用に影響を及ぼすと予想されることである。国内の TVET 卒業生の就業率は約 65% の低さであり、TVET 機関が提供するコースの技術・技能的な低さも長年の課題とされてきた。この問題は、産業の高付加価値化を遅らせてきた一因ともされ、国内では低付加価値労働が全体の 7 割を占めるという。

第 2 の課題には、職業＝技能間のミスマッチや不完全雇用（under-employment）率の改善がある。計画期間の 5 年間には約 600 万人の熟練・高技能労働者需要が見込まれているが、現行の TVET システムは供給サイド主導（supply-driven）であることや、国家資格保有者や熟練労働者が海外就労者として流出することによる国内における人材不足、製造業企業の TVET への参加が不十分であること、企業ベースの訓練課程<sup>6</sup>への参加企業数および受講者数の低迷などが、要因として挙げられている。近年では、2016 年から中等教育として正式に導入された上級高等学校（2 年間、senior high school、日本の高等学校に相当）課程までの義務教育化（K to 12 プログラム）の下で TVET 機関に要求される設備や適切な教育者、NC 評価者の不足が顕在化しているとする。

第 3 に、TVET へのアクセス自体も課題を抱えている点が挙げられている。全人口の約 20% を占めるとされる貧困層向けや、特定の産業に関連する課程が地方によっては開講されていない場合があり、財源や資源の制約を改善する必要性が指摘されている。

---

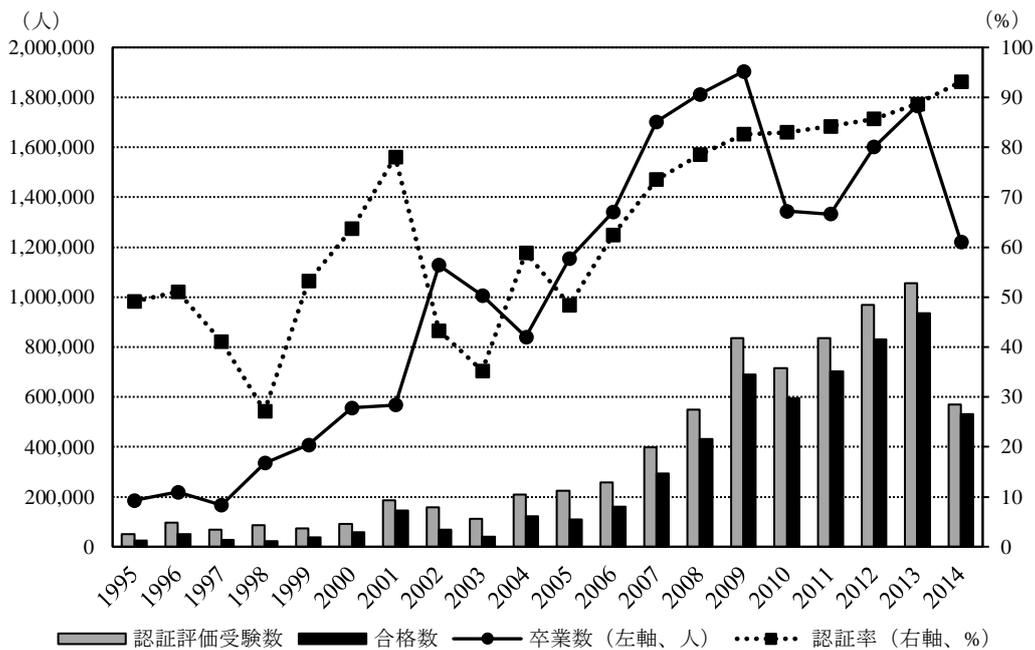
<sup>5</sup> ビジネス・プロセス・アウトソーシング（IT-BPO）とも呼ばれる。「アウトソーシング」が業務委託側からの呼称であることから、フィリピンを含む受注あるいは同産業の立地国では「マネジメント」を用いている。

<sup>6</sup> 実施課程数および卒業生数は機関ベースや自治体ベースと比較すると非常に少ないが、2017 年における雇用率は 68.9% と実施機関別で最も高い（TESDA 2018）。

## 2. 統計からみる TVET と就労

本節では、TESDA 等が現時点で公表している各種統計から、TVET とその卒業生の就労をさまざまな側面から概観する。まず、TVET の概要を把握できる（ほぼ唯一の）長期データを見てみよう。中央政府のオープンデータ・サイト（Open Data Philippines）に掲載された統計と TESDA の「TVET 卒業生の雇用適性に関する調査」(Study on the Employability of TVET Graduates、年報) のデータを合わせると、卒業生数、国家認証 (NC)<sup>7</sup> 評価の受験者数、うち合格者 (認証者) 数および合格率を 1995～2014 年についてまとめることができる (図 1)。TVET 制度の実施初年にあたる 1995 年には卒業生数は約 18 万人であったが、2014 年には同約 122 万人へ 20 年間で約 7 倍に増加した。本節で後述するが、各年度における卒業生のうち約半数が NC I～NC IV のいずれかを得られる課程を修了し、うち 90%以上が評価試験を受けて合格、NC を取得している。

図 1：TVET 卒業生数・認証評価受験数・合格数・合格率（受験者対比）



(出所) TESDA various issues および Open Data Philippines より作成。

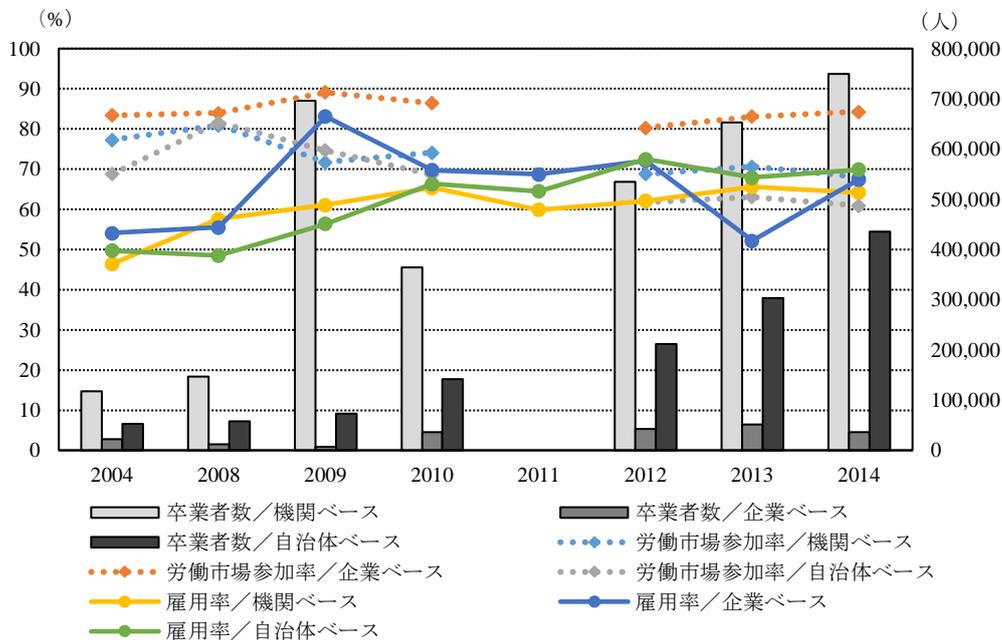
<sup>7</sup> 内容や分野により、TESDA が認可するすべての課程で NC を取得できるわけではないが、2005 年版「TVET プログラムのインパクト評価」には「卒業生の認証評価受験率が低いのは、政策的変更が浸透していないため」との記述 (2004 年度の実施内容を評価、TESDA 2005, p. 12) があり、2004 年以降は、課程修了者に NC 評価を受けるよう (少なくとも) 強く推奨していると考えられる。なお、同報告書によると、2004 年度実施の TVET における NC 取得可能な課程数は 17、該当課程の卒業生 149,125 人 (全卒業生の 77.3%) のうち、評価受験者数は 46,986 人 (修了者の 31.5%) である。

## 2.1 労働市場への参加と就労

### (1) TVET 機関別

図2は、TVET課程を提供する主体別（TVIs・企業・自治体ベース）での卒業生数と労働市場参加率、雇用率の推移である。2005～2007年分が欠落しているが、現時点で入手可能な最も古い2004年データも併せて示した。労働市場参加率は、全卒業生のうち「何らかの求職活動をしている（た）」と回答した者の割合、雇用率は労働市場参加者のうち就職した卒業生の割合である。TVET課程を卒業しても労働市場に参加しない（求職活動を行わない）者が一定数いるのは、既に雇用されている労働者が技術習得や向上を目的としている場合、学生（高校（high school、日本の中学校に相当）や大学などで在学中）であることや、家内事業・労働への参加などが要因として考えられる。TESDA 自体も各年調査報告書で述べているが、雇用率は50～70%で推移しており、必ずしも高くはない。また、卒業生数の実績は少ないものの、企業での実地訓練を含む企業ベースの課程卒業生の就職意欲がより高いことは容易に理解できるが、2009年を除くと他の主体とほぼ同等の雇用水準であることは、企業側が必ずしも自社での直接雇用を目的に課程を実施してはいないとも推測できる。

図2：TVET 機関別卒業生の労働市場参加率と雇用率



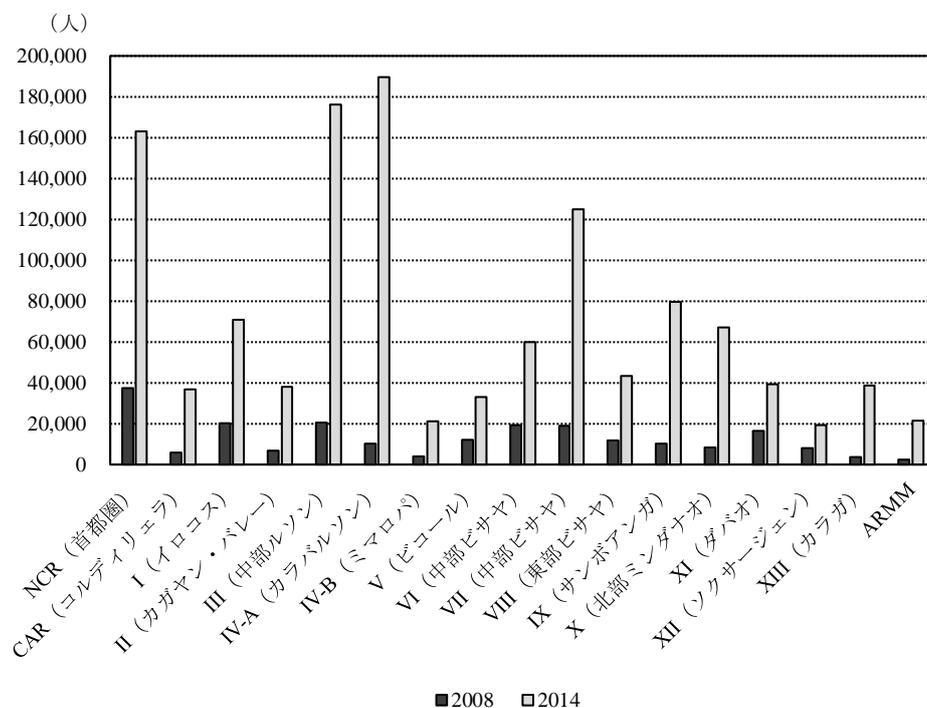
(注) 卒業生数は右軸、労働市場参加率および雇用率は左軸。2005～2007年分および2011年の雇用率を除くデータは未公表。

(出所) TESDA (various issues, 2005)、TESDA ウェブサイトより作成。

(2) 地方別

まず、全卒業者の地方別分布を 2008 年と 2014 年で比較してみよう。本節の冒頭 (図 1) で TVET 全卒業者数が 1995 年以降の 20 年間で約 7 倍に増加したことは確認したが、2000 年代後半からの増加が著しい (TVET が拡充された) ことが明らかである。図 2 からは、首都圏とその隣接地である中部ルソンおよびカラバルソン地方、経済特区を抱える中部ビサヤ地方の卒業生数が大きく増加していることが分かる。各年における卒業生数上位 3 地方 (2008 年は首都圏・イロコス・中部ルソン、2014 年では首都圏・カラバルソン・中部ルソン) の合計は全体の約 36% と 43% を占めており、若干ではあるが、集中度が高まっている。経済活動の中心である首都圏と、経済特区への海外直接投資等による雇用増を目的として、優先的に TVIs が設立されたことが推測できる。

図 2 : TVET 卒業者の地方別分布



(注) 2008 年の全 TVET 卒業者数は 216,940 人。同 2014 年は 1,221,781 人。  
 (出所) TESDA various issues より作成。

表 2 では、地方別の労働市場参加率と雇用率について (2005~2007 年データおよび 2011 年の労働市場参加率は未公表)、それぞれ全国平均よりも高い数値の地方/年に該当する部分を網掛けで示した。TVET 卒業を経た労働市場への参加が、全地域において高い就業可能性を保証するものではないことが分かる。地域別のおおまかな特徴として、①労働市場参加率の推移では全国平均より上下するものの、雇用率が一貫して平均以上である地方 (カガヤ

ン・バレー、ミマロパ、西部ビサヤ)、②労働市場参加率は高いが、雇用率では全国平均を下回る年度がある地方(首都圏、カラバルソン、中部ルソン)、③労働市場参加率、雇用率ともに全国平均よりも低調な(下方乖離が大きい)地方(ARMM)に分類することも可能だろう。産業別・性別・最終学歴などの詳細なデータとの突合は必要であるが、雇用率の高い地方では、産業構成と雇用者側が要求するレベルに合致する課程の提供と、卒業者によるNC認証取得率の維持が実行され、定着している可能性がある。他方、国内経済活動におけるシェアが大きく、多数の産業や人口集積があると同時に、実施課程数やTVET提供機関数が他の地方よりも多い首都圏や中部ルソンなどの大都市圏では、労働市場内での競争がより強い要因として作用していると考えられる。また、いずれかの数値で全国平均からの下方乖離が大きい場合には、産業構成やフォーマル/インフォーマル企業・部門の各地方におけるプレゼンスの大小による影響や、提供されている課程とのミスマッチなどが推測できよう。

表2: TVET 卒業者の労働市場参加率と雇用率(地方別)

	労働市場参加率(%)							雇用率(%)						
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
NCR(首都圏)	93.4	73.9	78.7		70.5	70.9	88.4	48.2	56.6	60.8	63.1	56.5	71.2	76.1
CAR(コルディリェラ)	74.0	71.5	58.5		57.7	62.0	57.7	67.0	82.8	63.4	73.2	62.5	71.6	61.8
I(イロコス)	82.9	72.8	71.8		65.9	68.4	72.5	59.5	67.6	71.5	54.8	71.1	72.6	58.7
II(カガヤン・バレー)	80.6	80.1	71.6		66.0	69.9	56.7	66.0	69.7	76.6	62.6	78.4	85.3	70.2
III(中部ルソン)	84.4	76.3	69.9		68.0	73.6	57.8	47.1	60.2	61.0	71.1	58.7	65.1	94.2
IV-A(カラバルソン)	79.3	78.2	70.5		65.9	65.6	76.1	57.0	52.0	62.4	77.6	65.5	61.7	49.6
IV-B(ミマロパ)	83.7	70.1	68.4		66.4	68.9	78.8	78.9	71.4	81.4	67.8	71.3	70.2	62.2
V(ビコール)	79.1	77.7	64.8		61.3	68.2	82.6	49.0	68.4	67.7	47.6	71.0	64.2	57.4
VI(西部ビサヤ)	91.7	70.2	78.1		75.1	75.0	83.1	49.1	56.1	76.9	66.9	82.2	79.7	80.6
VII(中部ビサヤ)	72.6	72.4	75.6		57.8	67.2	71.5	63.3	74.1	75.7	66.7	72.1	47.6	67.3
VIII(東部ビサヤ)	78.9	69.6	55.1		44.8	66.7	74.2	53.5	63.1	73.7	80.2	67.0	64.2	62.0
IX(サンボアング)	76.0	83.4	83.7		75.8	61.0	64.1	74.3	61.1	68.1	77.8	67.4	53.5	61.2
X(北部ミンダナオ)	76.9	77.4	69.2		64.6	68.8	76.5	65.5	31.9	65.1	82.3	68.3	67.9	51.0
XI(ダバオ)	67.6	77.6	75.7		75.1	78.0	75.9	50.2	64.5	58.8	73.4	67.3	65.8	65.1
XII(ソクサージェン)	80.6	75.0	80.2		59.9	71.6	84.9	54.6	68.1	72.0	46.8	76.1	70.6	59.6
XIII(カラガ)	81.3	77.5	78.2		78.6	58.9	79.6	61.8	61.3	76.0	54.1	74.7	61.8	58.2
ARMM	46.4	59.6	66.7		70.3	52.2	60.9	40.7	46.8	30.7	37.0	21.2	31.8	34.2
全国平均	81.6	74.5	73.5		67.5	69.0	73.3	55.1	60.9	65.9	62.0	65.3	65.4	66.2

(注) 2011年の労働市場参加率はデータ未公表。

(出所) TESDA various issues より作成。

### (3) 産業別

現時点では労働市場参加者数に関するデータの欠落が多いため、全卒業者数に対する雇用率(したがって、労働市場参加者を分母とする前項(1)機関別、および(2)地方別における「雇用率」とは異なる)のみを表3にまとめた。産業別では全卒業者数が非常に少ない(1,000人未満)分野もあること、また、図2の機関別雇用率の趨勢を参考に、卒業者数が

1,000人以上かつ雇用率が70%以上の産業を網掛けで示している。

年間卒業生数が70万人を超えた2009年から全産業平均雇用率は50%を超え、農業・漁業（雇用者数は数万人）や建設（同2万～4万人）、保健・社会およびコミュニティ開発サービス（同約5万人）、金属・エンジニアリング（同3万～5万人）、雇用率は70%を下回るが10万人規模を雇用するツーリズムなど、対象分野や規模の拡大に伴ってTVETが人材創出と雇用に貢献している産業もあることが分かる。他方、2000年代後半から急速に拡大したIT-BPM（Information Technology-Business Process Management）産業が該当する情報通信技術（ICT）分野では、各年度で約4万～8万人が卒業しているものの、雇用率は必ずしも高くない。同産業の立地は首都圏と大都市に限られているため、就労への競争が激しい、あるいは雇用する企業側が最終学歴など他の要素を重視していたり、自社内での人材育成を優先している可能性が考えられる。

表3：TVET卒業生の産業別雇用率（%）

	2004	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
農業、漁業	47.5	42.7	59.5	82.2	86.3	77.3	73.4	79.1
航空機・航空			19.4	70.2		50.3		
製造業		48.0				51.6		77.9
車両(および陸上輸送)	53.3		65.2	73.2	70.2	70.0	67.6	70.5
建設	52.0	53.1	67.0	70.3	71.1	77.9	70.6	66.8
装飾工芸	41.5		52.8	67.3	54.8	73.5	71.7	49.9
エレクトロニクス		46.7	63.4	61.2	57.5	63.1	62.8	61.1
起業							68.2	72.3
履物および皮革	70.4	100.0			62.8	81.5	28.7	100.0
家具及び備品	48.5	53.1		100.0	56.6	70.1	45.3	55.2
衣料	51.9	24.0	74.3	72.7	67.6	78.8	66.4	71.6
健康、ヘルスケア								67.9
保健・社会およびコミュニティ開発サービス	48.6	41.5	64.7	67.0	73.2	71.2	70.1	72.5
暖房、換気、空調および冷却	43.7	56.5	69.5	69.7	53.5	72.6	62.7	70.5
情報通信技術（ICT）	46.4	43.7	59.6	62.9	57.5	58.4	62.7	61.3
陸上輸送	63.1	68.0	72.8					
言語、文化			68.0			70.7	72.6	52.2
生活				57.7	64.9	66.3	60.6	76.5
海事・海運	33.5	41.7	38.3	58.4	50.2	59.8	62.6	35.6
金属、エンジニアリング	56.8	53.2	64.3	76.0	71.8	71.9	63.7	69.1
食品・飲料加工	40.9	57.7	71.5		75.8	70.1	60.5	71.4
ツーリズム	43.5	39.5	54.8	60.3	50.6	58.9	61.8	59.8
TVET			67.5	100.0	87.0	90.0	96.3	95.5
視覚芸術							100.0	
卸売、小売			87.8	67.5	60.5	80.8	27.0	
設備				100.0	30.1	100.0		77.9
その他	51.0	51.6	46.2	57.9	55.4	83.7		
全産業平均	48.7	44.9	60.9	65.9	62.0	65.3	65.4	66.2

(注) 2009年の「保健・社会およびコミュニティ開発サービス」は、「健康・ヘルスケア」との合算。2005～2007年のデータは未公表。空欄は、①該当分野の開講がない（卒業生なし）、②労働市場参加者がいない、③該当分野での雇用実績がない、等の理由により実績として計上されていない。

(出所) TESDA various issues および TESDA ウェブサイトより作成。

なお、TVET 自体の拡充には、教育や訓練を行う人材の育成と確保も重要である。2010 年以降の指導者・教育者育成課程（表 3 内の産業項目では TVET）は 2010 年以降の雇用率が非常に高く、また、2013 年以降には卒業生数が急増している（2012 年 3,244 人、2013 年 8,108 人、2014 年 9,431 人）。TVET 課程の一部は学校教育カリキュラムとしても組み込まれており、基礎教育制度の拡充<sup>8</sup>に TESDA が対応しているものと考えられる。

#### (4) 最終学歴別

次に、TVET 卒業生自身の属性による相違を見るため、表 4 で最終学歴別の労働市場参加率を示した<sup>9</sup>。教育期間がより長い高学歴の卒業生の就労意欲が高くなる傾向が観察できるのは、求職者として就業先の選択肢がより多くなると考えられていることの証左だろう。別言すれば、TVET 卒業生の最終学歴が低い（教育期間が短い）場合には、公的／民間部門を問わず外部に就業先を求めることがより困難だと認識されている、あるいは当初から家内労働や事業に就いたり、それらの環境に必要な技術・技能を習得できる課程を履修しているとも推察できる。他方、大卒および大学未卒、高校卒が最終学歴の TVET 卒業生の労働市場参加率は上昇していることから、年齢別構成のデータは欠落しているものの、教育制度の修了と技能習得を組み合わせる求職活動を行う層が存在している可能性も指摘できよう。

表 4：最終学歴別 TVET 卒業生の労働市場参加率（%）

	2008	2009	2012	2013	2014
大学卒以上	64.5	85.2	81.4	82.7	82.6
大学未卒	46.2	75.4	65.4	66.9	57.3
TVET 機関卒	46.0	78.8	81.3	76.1	70.2
TVET 機関未卒	n.a.	n.a.	67.2	74.7	61.8
高等学校卒	43.2	69.6	66.0	68.9	69.6
高等学校未卒	37.2	67.1	48.1	43.5	38.1
小学校卒	29.2	61.3	58.4	64.8	53.0
小学校未卒	n.a.	n.a.	42.4	54.3	52.7
学歴なし、無回答	13.6	72.9	70.1	60.2	16.9
卒業生全体	44.9	74.5	67.5	69.0	66.0

(注)「高等学校」は 4 年制 high school（日本の中学校に相当）。2010~2011 年のデータは未公表。  
(出所) TESDA various より作成。

<sup>8</sup> 国際的に一般化している基礎教育制度と合致させるため、初等教育である小学校課程（6 年）に続く中等教育（4 年制 high school）を 2 年拡充（senior high school の制定）し、計 12 年とした。

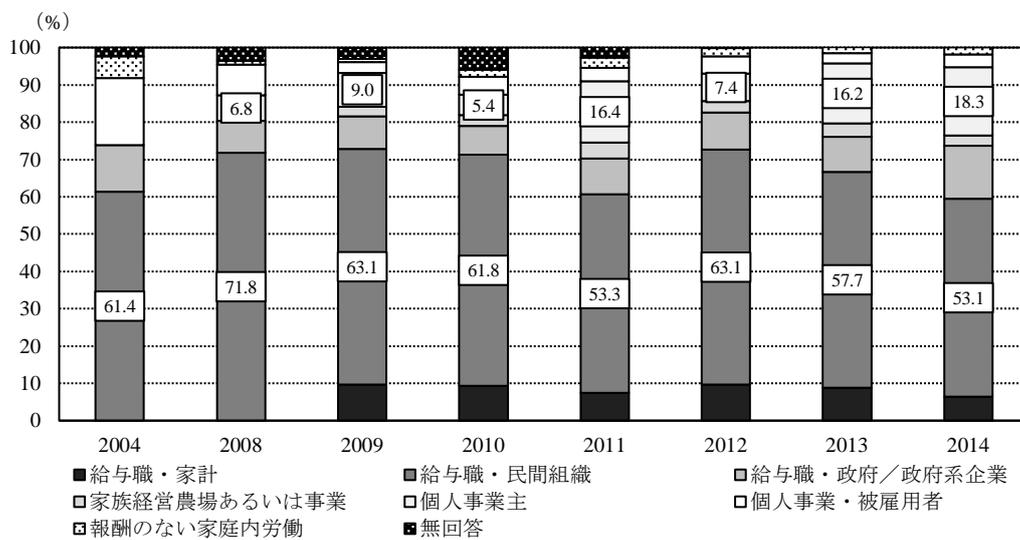
<sup>9</sup> TESDA various issues では、最終学歴別の雇用者数と雇用率を公表している年度が 2008 年および 2009 年実施分のみであるため、割愛した。全 TVET 卒業生（2008 年 216,940 人、2009 年 755,242 人）のうち最も多いのは高等学校（high school）卒業（2008 年 107,677 人、2009 年 326,928 人）で、2008 年の最終学歴別の卒業生数に占める雇用率は 43.2%、同 2009 年は 57.4%。雇用率の上位 3 区分は、2008 年で大学卒以上（64.5%）、大学未卒（46.2%）、TVET 卒（46.0%）、同 2009 年は大学未卒（69.7%）、高等学校未卒（61.9%）、TVET 卒（61.3%）である。

## 2.2 就労状況・雇用条件

### (1) 就業先（組織別）

次に、雇用された TVET 卒業者の就業先や雇用条件、求職期間や地域などの条件面を順に見てみよう。図 3 は、就労形態を給与職とそれ以外（自営業や無報酬での家内労働）に分け、組織の種類別に割合を示したものである。給与取得者として雇用された TVET 卒業者のうち、民間企業・組織での雇用が約 60% を占め、政府系企業を含む政府部門では 10% 前後、また、他人の家庭内で雇用される者も同様に約 1 割を占める。このうち、民間企業のシェアは漸減している（最も高い 2008 年は 71.8%、2014 年は 53.1%）が、政府部門で就業する者の割合は微増しており、2014 年には 14.2% を占める<sup>10</sup>。自身が属する家計での事業や家庭内労働（無報酬）での就労も、合算すると約 1 割となる。また、年度ごとの振幅はあるものの、卒業後に個人事業主となる卒業者の割合が増加している点は興味深い（2004 年は 6.8%、2014 年では 18.3%）。産業分野別や地域別、あるいは認証 NC レベル別の詳細が入手できれば、TVET と事業立ち上げに関わるファイナンス面も含め、起業という選択肢の内容や事業の多様性など、新たな分析視点で考察することも可能になるだろう。

図 3：TVET 卒業者の就業先



(注) 2005～2007 年データは未公表。「給与職・家計」は 2009 年以降、「給与職・民間組織」から独立して集計・公表されている。

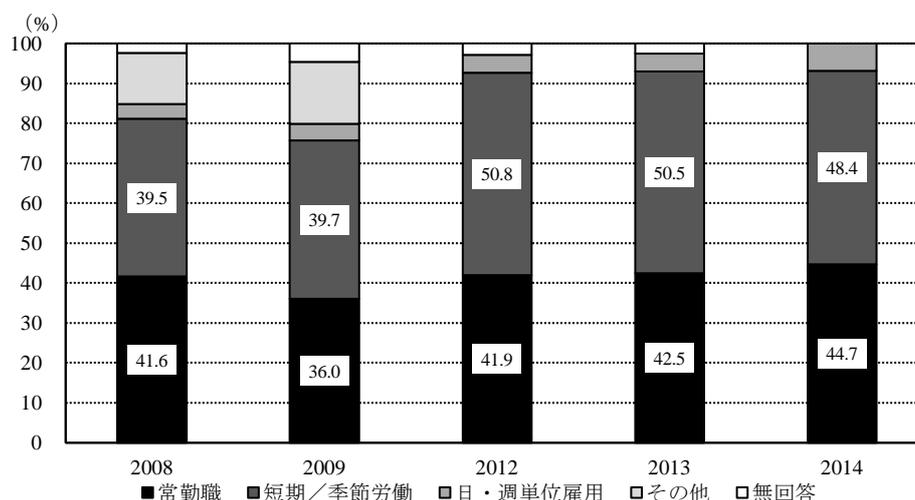
(出所) TESDA various issues、PSA Open STAT Database より作成。

<sup>10</sup> 2013～2014 年の数値については、TVET への就業者が増加していることも一因となっている（2.1 (3) の記述も参照）。

## (2) 雇用形態

現時点では未公表の年度が多く不連続ではあるが、図 4 では上記で得た職の雇用形態とその割合を示した。常勤職に就く TVET 卒業者の割合はわずかながら増加しているが、短期／季節労働での雇用者もほぼ同程度の割合を占めており、2009 年以降は最大シェアとなっている。卒業した TVET 受講内容と直接関連する職業に就けたか否か、あるいは受講内容自体も影響するであろうが、安定的な職業に就くことは容易ではないことが推測できる。2014 年にはフィリピンが 3 大格付会社から投資適格とされたこともあり、マクロでは継続的な景況を示しているため、本図データ以降の趨勢に変化があるか否か（常勤職を得た割合が高くなっているか）は TVET による就労機会獲得への貢献を考察する際の注目すべき観点である。

図 4：TVET 卒業者の雇用形態（期間別）



(注) 欠落している年度については、データ未公表。2012 年以降の回答項目には「その他」なし。また、常勤および短期／季節労働には無報酬就労（家内事業など）を含む。

(出所) TESDA various issues より作成。

## (3) 就業地

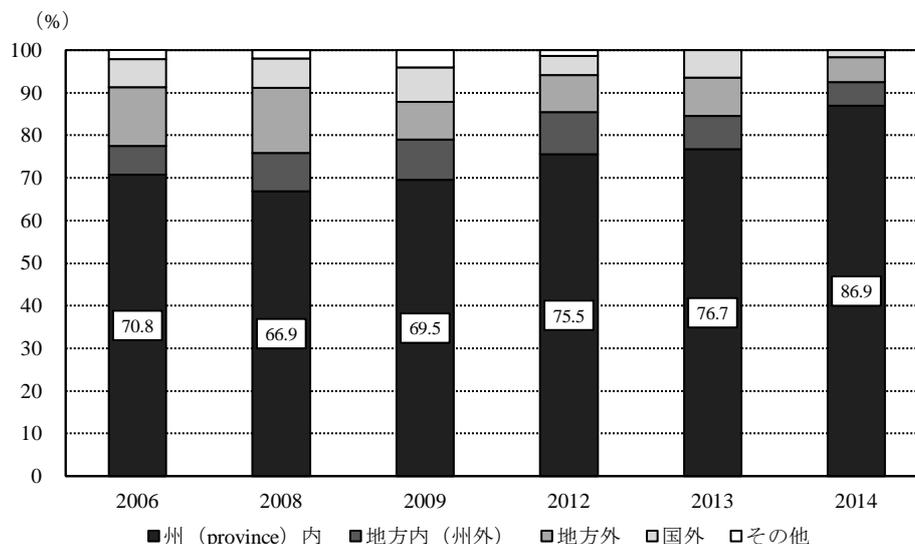
では、TVET 卒業者はどこで求職活動を行ったのだろうか。TESDA では、「TVET 卒業後、最初に就職した場所」を聴取・集計している（図 5）。公表されているデータを見ると、卒業した州内での就業が大部を占め、その割合は高まっていることが分かる。厳密に考えるならば、必ずしも「卒業生がそれまで多くの年月を過ごしてきた場所（州）で TVET を受講し、そのまま就職している」とは限らず、本図のみで労働力の移動性（mobility）の高低を判断することはできないが、多くの卒業生が、TVET を受講した州内で就業できる可能性の高い産業／技能分野を選択している、あるいは、地域や州にかかわらず一定の需要がある分

野を選択して受講している可能性はあろう。

他方、2014年データでは縮小（1.4%）しているが、平均で5%強のTVET卒業者が国外を就業地としている（海外就労者、Overseas Filipino Workers: OFW）ことが分かる。卒業数が多い看護・介護関連産業や建設、海運・海事業はOFWが従事する業種の大部を占めており、海外就労を目的とした技能習得にもTVETが活用されていることも明らかである。

なお、2013～2014年については、求職で活用した（雇用に至った）手段についても聴取・公開されている。両年度とも、「友人・親戚の紹介」（2013年36.1%、2014年39.6%）と「（募集の有無にかかわらず）飛び込みの応募」（Walk-in Application、同29.6%と32.0%）の2手段が合計で全雇用者の70%程度を占めている。その他の手段として挙げられている「公的雇用サービス事務所」、「インターネット上のポスティング」、「TESDA雇用促進サービス（Blue Desk）」、「新聞広告への応募」を利用した割合は、全卒業者のうちそれぞれ数%を占めるにすぎない。近親者の紹介や立ち寄りでの照会が有力な手段となっている事実は、上述した「従来生活圏でのTVET受講・卒業から求職活動を行う」という行動パターンを補足的に説明しているとも推察できる。

図5：TVET卒業者の就業地



(注) 欠落している年度については TESDA 未公表。2013年以降の回答項目には「その他」なし。

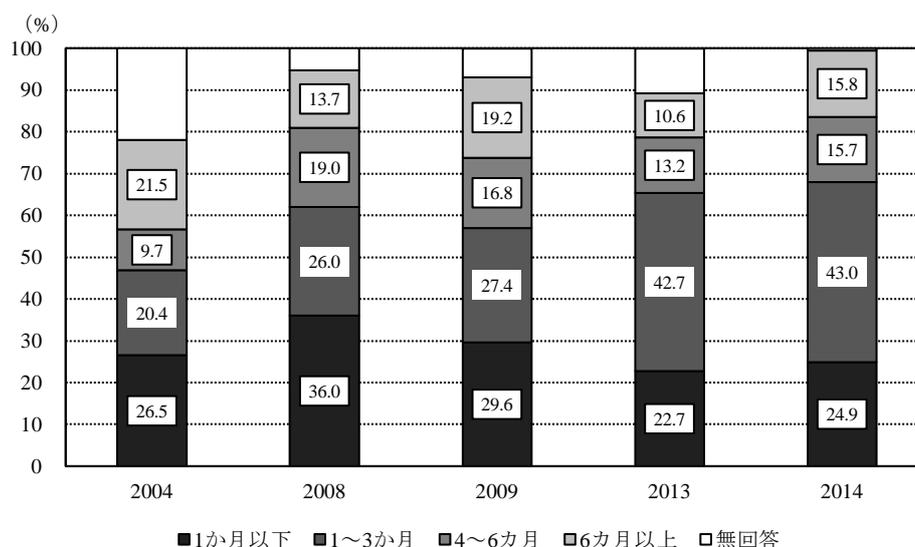
(出所) TESDA various issues より作成。

#### (4) 求職期間

TVET卒業から最初の就業までに要した時間（求職期間）も見てみよう（図6）。データが欠落している年度は多いが、TVET卒業者のうち4人に1人程度は卒業後1か月以内、2013～2014年においては70%弱の卒業者が3か月以内に就業している。他方で、3か月以上を

要している卒業生も3～4人に1人は存在している。最終学歴別や地方別、産業別でのマトリクスが作成可能であれば、より詳細な就労と労働市場の状況が判明するだろう。前項(3)で紹介した就業に至った求職手段に関する調査結果も併せると、自営での創業や家内事業・労働への参加を選択する場合を除き、周囲に(就業できそうな)企業や具体的なポストを紹介してくれる友人や親戚がいる、あるいは飛び込みでの照会や求職活動を行う何らかの情報や伝手を持っている(収集できる)環境にあれば、就労がより容易であると推測できよう。同調査からは、公的機関が提供している就業支援(雇用サービス事務所やTESDA雇用促進サービス(Blue Desk))の利用が低調であることも明らかになっているため、TESDAも組織自体の課題として挙げている「TVET卒業生の求職段階における支援強化」は、就業を希望して労働市場には参加しているものの職を得られない層の縮小による雇用率の改善や、求職期間の短縮、ひいては雇用機会の格差解消には重要である。

図6：TVET卒業生の求職期間



(注) 欠落している年度のデータは未公表。

(出所) TESDA various issues より作成。

おわりに

本章では、TESDAが公表する「TVET卒業生の雇用適性調査」(Study on the Employability of TVET Graduates)を中心に、(1)技術・技能習得後の労働市場参加と就労、および(2)就労条件や求職環境、を観点としてさまざまな角度からフィリピン(の旧教育制度下)における労働市場との関係を概観した。

(1) については、一定の割合（3割弱）で労働市場に参加しない TVET 卒業者が存在し、各種教育機関在学中のため直近での求職活動を行わない卒業生、あるいは既に家内事業や家計内での無報酬労働を就業先に見据えた受講者がいると推測されることや、2000 年代に首都圏とその近郊や経済特区が設置されている特定地方での物理的な TVET の急速な拡大が地方間でのアクセス格差を生じていること、産業別・地域別では労働への参加が必ずしも高い確率で就労に直結してはいない現状があり、地方によって労働市場内の競争環境が異なると考えられること等が明らかとなった。

(2) では、TEVET 修了を経ても常勤職を得ることは容易ではなく、求職者の半数は短期／季節労働という条件下での（おそらく）給与取得者となるが、2010 年代に入ってから個人事業者となる割合も増加していること、就業に移動を伴わないケース（2010 年代半ば時点で 8 割超）が大半であるためか、多くの卒業生の求職期間は 3 か月程度と比較的に短いこと、求職手段としては近親者の紹介を用いるなど、何らかの伝手や情報収集が可能な状況下で求職活動が行われている結果、公的機関の就業支援や募集広告などの雇用者側のアプローチの利用が低調であることが判明した。また、上記のような求職行動が取られている要因には、より長期かつ精緻なデータ突合を要するが、TVET 卒業生は自身の学歴や居住地の産業構成・経済状況に影響を受け、TVET 受講課程の選択や就業先に制約を持つ可能性があること示唆される。

[参考文献]

〈外国語文献〉

Technical Education and Skills Development Authority (TESDA) (2018) *National Technical Education and Skills Development Plan 2018-2022*, Taguig City: TESDA.

([https://www.tesda.gov.ph/Uploads/File/Planning2018/LMIR/LMIR%20Re%20Philippines%20Top%20Investment%20Destination\\_7.24.18\\_FOR%20WEBSITE%20UPLOADING.pdf](https://www.tesda.gov.ph/Uploads/File/Planning2018/LMIR/LMIR%20Re%20Philippines%20Top%20Investment%20Destination_7.24.18_FOR%20WEBSITE%20UPLOADING.pdf))

\_\_\_\_\_ (2018) “Reviewing the Philippines’ Top Industries: Skilled Labor Force Made the Country Best for Investments,” Labor Market Intelligence Report, Issue No. 2, Series of 2018, Taguig City: TESDA.

\_\_\_\_\_ (2005) *2005 Impact Evaluation Study of TVET Programs*, Taguig City: TESDA.

\_\_\_\_\_ (various issues) *Study on the Employability of TVET Graduates*, Taguig City: TESDA.

〈ウェブサイト〉

Open Data Philippines [フィリピン政府機関統計サイト] : <https://www.data.gov.ph>

Philippine Statistics Authority (PSA) [フィリピン統計庁] : [www.psa.gov.ph](http://www.psa.gov.ph)

PSA Open STAT Database [PSA 統計データベース] : <http://stat.psa.gov.ph/>

Technical Education and Skills Development Authority (TESDA) [技術教育・技能開発庁] : [www.tesda.gov.ph](http://www.tesda.gov.ph)